

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.12 2017年7月20日(木)

東京・埼玉の拡充が関東ブロックの空気をつくる「無償化、次は〇〇県だ!!」の世論を!

私学助成運動各県の動き その3

院内集会・中央要請行動も成功裏に終了しました。各県においても私学助成運動が前進しています。この間、全国各県の私学助成拡充に向けた動きがすめられています。前号栃木県につき、青森県の経済的理由による中退・学費滞納調査結果のマスコミ報道です。

私立高中退者が最少

支援金加算、補助も充実

経済的理由
16年度調査

2016年度に経済的理由で私立高校を中退した生徒数は、1校当たり0・15人だったことが全国私立学校教職員組合連合（全国私教連、東京）の調査で分かった。前年度の0・16人から微減で、調査を始めた1998年度以来、過去最少。本県（回答17校）はゼロだった。低所得層への就学支援金の加算や自治体の補助の充実が保護者の負担軽減につながったとみられる。

34校50人、本県はゼロ

調査は、加盟する41都道一県に実施し、うち36都道府県の私立高593校を対一県の323校（全私立高の）

25%）が回答。在籍する約27万人のうち、経済的理由での中退者は34校の50人だった。本県は17校が回答（同29

%）。在籍する約1万8800人のうち、経済的理由での中退はゼロ。また、今年3月末時点で3カ月以上学費を滞納したまま進級か卒業した生徒の数は、1校当たり2・10人で、前年度より0・49人減少し、過去最少。本県は2・35人。全生徒に対する割合は0・21%だった。私学への補助を巡って

国立教育政策研究所は、高1で中退した生徒は、それ以外の生徒と比べて、入学直後から7月にかけて学校生活への意欲が大きく低下していたとの調査結果を発表した。調査は中退率が全国平均に近い、ある県の公立高校に2011年度に入学した全生徒約1万3千人を対象に実施。11年4月から13年11月まで計11回、学校生活について質問

意欲の低下原因

し、回答を「よく当てはまる」（4点）から「全く当てはまらない」（1点）まで4段階で点数化して分析した。「授業が良く分かる」「学校行事に熱心に参加している」「高校に行くのが楽しい」などの質問項目に対し、高1で中退した生徒のグループの平均値は11年4月から同7月にかけて大きく低下。それ以外の生徒は12年2月にかけて

高1で中退した生徒

緩やかな低下にとどまっていた。一方、高2や高3で中退した生徒のグループの平均値は、学年途中での大きな低下は見られなかったという。同研究所の藤平敦徳総括研究官は「高1の1学期に、学校生活に適応できるような生徒への働き掛けを工夫すること、中退予防につながるのではないか」と指摘している。

千葉で「経済的理由による中退・学費滞納調査」結果大々的に報道!!

掲載した記事は2017年7月2日(日)の「千葉日報」の記事です。全国私教連の記者会見の内容を「国立教育政策研究所」の調査結果とともに取り上げています。

7月7日で第三回を迎える「高校生等への修学支援に関する協力者会議」においても、「経済的理由による中退は減少しているというデータは出されているが、中退の理由は複合的なものであり、その中には家庭の経済的な問題も入っているはず」という議論になっています。

千葉でこれだけ大きく取り上げられているのは、今年度から東京、埼玉、茨城でそれぞれ県単独自補助が拡充されていることを受けてのものかと推測されます。ブロック内他県の前進は各県にとって大きな後押しになります。

全国父母懇・私学助成をすすめる会交流会横浜大会を引き受ける神奈川でも「無償化の流れを全国に、神奈川に」をスローガンにしています。愛知では、高校生・父母・教職員を挙げて「私学の無償化、次は愛知だ」をスローガンにしています。「就学支援金制度見直し」の今年、全国各都道府県で「私学の無償化」の風を吹かせましょう!!

千葉では、自民党の国会議員さんからもアプローチが...

院内集会が開催された7月7日。千葉の参加者の皆さんは、千葉県選出の自民党国会議員さんとの懇談を行いました。長年の千葉県私学助成をすすめる会によるラブコールに応え、議員事務所の方から懇談を受けますよ、と連絡があったそうです。粘り強い繰り返しが情勢の中で結実したものといえます。

は、2014年度から高校無償化制度に所得制限が導入され、同時に低所得層への就学支援金が加算された。本県も支援金の上乘

せのほか、私学振興を目的に経常費補助を行っている。国には、さらなる就学支援金の増額や施設整備への補助を求めたい」と話した。

全国私教連の永島民男・中央執行委員長は「自治体